

令和6年度さいたま市インターネット市民意識調査 調査結果反映状況

|     | 調査項目(調査実施課)                    | 反映内容  |
|-----|--------------------------------|---|
| 第1回 | 1<br>健康に関する生活習慣等<br>(保健衛生総務課)  | ○「さいたま市食育なび・健康なび」および「さいたま市健康マイレージアプリ」の認知度が低いことが判明したため、市公式SNSや窓口掲示物などを通じて周知を強化した。  |
|     | 2<br>平和<br>(総務課)               | ○平和都市宣言の認知度が17%であったこと、過去の同様の調査結果と比較すると、認知度が下がっていたことから、イベント時に平和都市宣言を掲載したクリアファイルや平和の種を配布し、周知した。<br><br>○子どもの頃から平和・戦争について考える機会を提供することを望む回答が40%と多かったことから、「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」や「さいたま市広島への中学生平和学習派遣事業」、「子ども平和新聞プロジェクト」、「さいたま市子ども平和フォトコンテスト」、小学生による交流証言講話等、若い世代を対象に平和意識の向上を図った。 |
|     | 3<br>自動体外式除細動器(AED)<br>(地域医療課) | ○「24時間誰でも使用可能なAEDを設置した方がよいと思う市有施設」の上位に公園やコミュニティセンターがあったことから、設置を進めた(令和7年度に25台設置)。<br><br>○「AEDを搭載したほうがよいと思う市有車両」の上位に青色防犯パトロール車があったことから、搭載を進めた(令和7年度に全10区で搭載)。  |
|     | 4<br>終活<br>(高齢福祉課)             | ○自身や親族の老後や今後の人生について、「強い不安を感じる」と回答した方が24.5%、「少し不安を感じる」と回答した方が46.9%であったため、このような不安の解消を図るために、令和7年1月及び11月に「終活」をテーマとしたセミナーを開催した。  |
|     | 5<br>市ホームページの利便性<br>(広報課)      | ○市ホームページに望むことごの回答で「情報が探しやすい」が44%、ホームページから情報を入手できなかった理由の回答で「キーワードで検索したが、情報が見つからなかった」が46%と上位になったため、令和7年5月にホームページで更新されたコンテンツが素早く検索結果に表示されやすくなるような仕組みを導入した。   |

|     | 調査項目(調査実施課)                   | 反映内容  |
|-----|-------------------------------|---|
| 第2回 | 1<br>さいたまスイーツ<br>(商業振興課)      | ○さいたまスイーツの認知率が26%であったことから、認知度向上に向け、イベント開催の充実、民間事業者と連携したPRなどを実施した。<br>また、「情報を得る媒体」「参加したいスイーツのイベント」の回答結果を事業展開の参考とした。  |
|     | 2<br>家庭での災害時の備え<br>(防災課)      | ○「トイレが使えない場合に備え、簡易トイレ・携帯トイレを準備している」の項目について、全体の20.3%となっていることから、公助におけるトイレ対策について検討し、また自助としてのトイレの備えについて、出前講座等における周知・啓発する際の参考とした。  |
|     | 3<br>緊急(災害)の情報取得<br>(広報課)     | ○災害等の発災前の入手経路として、市や区のホームページが53.6%、市や区のSNSは40.2%となっていることから、市ホームページ及び市公式SNSでは緊急情報・避難情報にアクセスしやすいビジュアルにすることや迅速な情報発信となるよう運用している。   |
|     | 4<br>地球温暖化対策<br>(ゼロカーボン推進戦略課) | ○さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)改定素案の作成に活用した。<br>○「市の取り組みの認知度」が31%であったことから、市民に対する認知度を高めるため、広報紙や市のホームページへの記事掲載、環境イベントでの普及啓発活動を継続して行った。   |
|     | 5<br>市議会の広報<br>(秘書総務課)        | ○「市議会だよりさいたま(ロクマル)」を知らないと答えた人のうち、18-29歳の割合が34.5%と最も高かったことから、高校生による市議会取材企画や、昨年度の大学生アンケート結果をもとに市議会ホームページの活用方法を紹介する特集を掲載し、若い世代への認知度向上を図った。<br>○テレビ広報番組「ようこそさいたま市議会へ」の認知率が3割未満と低かったことから、市議会X等での告知や、オープニング映像のリニューアル、台本なしで議員に質問する「オフトーク」を取り入れ、視聴者の拡大を図った。<br>○若い世代への働きかけとして、大学と協働し、学生による定例会周知ポスターを制作したほか、市議会Xで短編動画を投稿し、市議会への関心を高める取組を行った。 |

令和6年度さいたま市インターネット市民意識調査 調査結果反映状況

|     | 調査項目(調査実施課)              | 反映内容  |
|-----|--------------------------|---|
| 第3回 | 1<br>図書館の利用<br>(資料サービス課) | ○「Q5.どんな図書館なら利用してみたいか」の質問に対し、「座席数が多くゆったりと過ごせる」という回答が48.5%と一番多かったため、この結果を受けて、令和7年度中に座席の増設に取り組んだ。中央図書館においては夏休み期間中にイベントルームの机を活用し、期間中の臨時座席を設けた。   |
|     | 2<br>有機農産物<br>(農業政策課)    | ○「有機農産物の生産を推進した方がよいか」の質問に対して、推進の意向を示したことから、令和7年度に地域ぐるみで有機農業を推進するオーガニックビレッジ宣言を実施。  |
|     | 3<br>食品ロス<br>(資源循環政策課)   | ○「ふだん食品ロス削減のためにやっている工夫」の設問に対し、「賞味期限の近い商品を買う」という回答の割合が少なかった。また、「食品ロス削減の工夫をするうえで妨げになるもの」の設問に対し、「お金がかかりそう」「気が進まない」の回答が多かった。そのため、市民がポジティブに食品ロス削減に取り組めるよう、市内の食品小売店等と連携し、賞味期限の近い商品等にキャンペーンシールを貼り、当該商品を購入してシールを集め応募すると抽選で賞品をプレゼントするというキャンペーンを実施した。 |
|     | 4<br>光化学スモッグ<br>(環境対策課)  | ○光化学スモッグの認知率は全体で約80%と高いものの、年代別では若いほど低く、情報の入手方法については、防災無線に次いで、メール(36%)、SNS(27%)、HP(23%)など、インターネットを活用した方法が求められていることを把握することができた。<br><br>○若い世代への認知度向上のため、オンラインでの情報提供をさらに浸透させるための広報・啓発活動を検討している。   |
|     | 5<br>自転車盗対策<br>(市民生活安全課) | ○「市内で起きた犯罪のうち、約3割が自転車盗ということを知っていたか」という設問に対し、「知らなかった」が半数を超え(53%)、「知らなかったが、なんとなく多いと想像していた」と合わせると87%という結果等を受け、市内刑法犯認知件数減少に向けての課題把握の基礎資料とした。<br><br>○セーフコミュニティ防犯対策委員会において、特殊詐欺対策と併せて重点課題に設定し、データ分析を含め、引き続き広報啓発活動を実施している。                        |

令和6年度さいたま市インターネット市民意識調査 調査結果反映状況

|     | 調査項目(調査実施課)               | 反映内容   |
|-----|---------------------------|--|
| 第4回 | 1<br>自治会加入<br>(コミュニティ推進課) | ○自治会を退会した理由の回答で「メリットを感じられないから」が4.2%と一番多く、自治会に加入したことがない理由の回答としても20.9%と高かったことから、自治会加入のメリットの周知を促すため、自治会加入促進ポスターやリーフレットにメリットを表す言葉として「自治会は安全・安心なまちをつくっています」を掲載するなど内容を刷新して周知を図った。  |
|     | 2<br>生涯学習<br>(生涯学習振興課)    | ○調査結果を踏まえ、事業の実施内容や周知方法の参考とした。<br>社会教育委員会議や生涯学習推進検討会議等の資料としての使用を検討。   |
|     | 3<br>道路消毒<br>(生活衛生課)      | ○浸水した道路における薬品消毒(道路消毒事業)について、薬剤散布を望む回答が38.2%と多かったことから、事業見直しを中止して、事業のあり方を再検討することとしている。   |
|     | 4<br>在宅医療<br>(地域医療課)      | ○さいたま市における在宅医療及びACP(人生会議)の意識調査の実態が明らかになったことで、令和6年度第2回在宅医療セミナー(3月17日開催)のグループワークで「令和6年度第4回さいたま市インターネット市民意識調査アンケート結果」として資料提供を行った。<br><br>○インターネット意識調査により、82.4%の市民がACP(人生会議)について知らないと回答していることが判明したため、令和7年度、ACP(人生会議)の啓発を目的としてホームページを作成、インターネット意識調査の結果についても、結果をグラフ化した「R6_第4回市民意識調査_在宅医療部分抜粋_グラフ入」を作成・掲載し、普及啓発を開始した。 |
|     | 5<br>再犯防止の推進<br>(福祉総務課)   | ○意識調査で、「犯罪をした人等の立ち直りに協力したいと思う人の割合」が12.2%、「社会を明るくする運動の認知度」が4.3%、「保護司の認知度」が46%となっており、再犯防止を推進するためには、更生保護に関する取組や保護司などの活動に対し理解を広げる必要があるため、今年度中に策定予定の「さいたま市第2期再犯防止推進計画」の成果指標として設定する。   |
|     | 6<br>市の情報取得<br>(広報課)      | ○さいたま市の情報を「取得できなかったものはない」という回答が47.6%で最も多かったが、各情報について一定の割合で取得できなかったという回答があった。回答内容も含めて、全市的に適切な情報発信が行われるよう、令和8年4月より「(仮称)コンテンツPRの進め方」を運用する予定。  |